

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	むつ小川原開発推進調査		担当部局庁	国土政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H13～		担当課室	広域地方政策課		課長 佐竹 洋一	
会計区分	一般会計		施策名	37 総合的な国土形成を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>本事業は、ITER(国際熱核融合実験炉)関連施設である国際核融合エネルギー研究センターの立地や、原子力等に関する研究機関の存在など、環境・エネルギー問題といった国際的な課題に対応し得る機能の集積が進みつつある。むつ小川原開発地区において、東日本大震災の影響による必要な新しい機能、機能強化策、及び震災復興の貢献策の検討を行い、実現可能なアクションプラン(工程表)作成のための基礎的資料をとりまとめ、むつ小川原開発の円滑な推進を図る上で国が必要な調整を行うことを目的としている。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>(1)災害に強い産業構造実現の観点から、新しい機能や新しい産業の検討 我が国のエネルギー政策、防災対策において、震災や大規模災害に対して影響を受けにくい産業構造を実現する観点から、むつ小川原開発地区に求められる新しい機能や新しい産業を検討する。 (2)IT拠点、自然エネルギー開発拠点の機能強化策の検討 「知識や情報」の生産、流通、及び活用が経済成長の原動力となっている状況下でのIT拠点、及び自然エネルギー開発拠点としてのむつ小川原開発地区の機能強化策を検討する。 特に、IT拠点、及び自然エネルギー開発拠点の機能強化策の検討については、昨年度調査で得られた「データセンターの立地」、「スマートグリッドの展開」の課題に基づき、インターネット・プロバイダー、インターネット・エクスチェンジ、電力会社などの事業者を選定し、立地条件に関するヒアリング調査を行う。 (3)震災復興に対する貢献策の検討 東日本大震災における、むつ小川原地域、同開発地区の被害の状況を取りまとめる。また、東日本大震災の復興に対するむつ小川原地域、同開発地区の貢献策を検討する。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	8	8	7	6	6
		繰越し等	0	0	0	-	-
		計	8	8	7	6	6
	執行額	8	8	7	-	-	
	執行率(%)	97%	97%	99%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	むつ小川原地域の振興方策を検討し、むつ小川原開発の円滑な推進を図ることを目的としており、定量的な成果目標を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	むつ小川原地域の振興方策を検討し、むつ小川原開発の円滑な推進を図ることを目的としており、検討結果である報告書を関係団体(青森県、六ヶ所村、経済産業省、文部科学省など15団体)に配布し、検討結果を周知した。		活動実績(当初見込み)	15	15	15	-
単位当たりコスト	466(千円/団体数)		算出根拠	H23調査関係経費(6,993千円)÷報告書配布団体数(15団体)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0	0				
	国土形成推進調査費	6	6				
	計	6	6				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	むつ小川原開発は新全総以降累次の全国総合開発計画に位置づけられてきた国家的プロジェクトである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争においては、有識者による企画競争委員会における審議を経て委託先を選定している。また、費目・使途については、随時、調査の進捗状況について監督している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	調査の結果については、「むつ小川原開発推進協議会」や「むつ小川原総合開発会議」を通じて、今後のむつ小川原地域の振興方案に反映させる。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	適切な執行が行われるように、随時、調査の進捗状況について監督しており、調査目的の達成状況を把握している。当該調査の契約方式が委任ではなく請負であるため、実施前の打合せ及び監督により適切な執行に配慮し、成果物が当該調査の目的に合致したものとなっているかを完了検査にて確認している。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	東日本大震災を踏まえた議論に資することができるよう、引き続き内容の重点化を図る。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	引き続き真に必要な政策課題に重点化(東日本大震災以降、再生可能エネルギーの利用拡大、低炭素社会への移行に向けた高まりが見られることから、むつ小川原地域・同開発地区における、国内の環境、エネルギー等に係る研究開発施設の立地可能性等)を図る。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	95	平成23年行政事業レビュー	73

※平成23年度実績を記入

国土交通省
7百万円

職員旅費
0.0百万円

調査の企画・立案、
進捗管理・指導

【企画競争】

A. (一財) 日本地域開発センター
7百万円

むつ小川原開発地区において、東
日本大震災の影響による必要な新
しい機能、機能強化策、及び震災復
興の貢献策の検討を行い、実現可
能なアクションプラン(工程表)作成
のための基礎資料をとりまとめた。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(一財)日本地域開発センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	むつ小川原開発推進調査	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本地域開発セン	むつ小川原開発推進調査	7	随意契約	—